

研修参加人員の大幅な増加をみたこと。

(2) 45年度から当研修所に設置した研修用端末機(4台)を十二分に活用して、電子計算機に関する研修を巾広く実施した。

(3) 個々の企業の実態を的確に把握する必要があるため、企業分析の諸手法に関する研修を充実した。

(4) 外国語研修の拡充の一環として、以前に外国語研修を受けた者の語学水準維持のための特別コースを新設した。

(5) 滞在旅費単価アップに伴う食事内容等研修環境の改善を図ったこと。また、昭和45年度に当研修所の施設で行なわれた、計量教習所および工業所有権研修所を含めた研修の実施状況は次頁表のとおりである。

## 7 広報活動

昭和45年は一般的に景気の鎮静化が明らかになり、景気対策として秋には金融引締が解除され、公定歩合の引下げが10月に行なわれ、さらに46年に入り1月と5月にも引下げが行なわれた。

またこの年は公害問題がとくに顕著になり大気汚染、工業排水等に対する政府の姿勢が改めて検討され、年末には公害対策本部を設けてこの問題に積極的にとりくむこととなった。

さらに貿易の自由化は内外の要望をまつまでもなく資本の自由化は第3次として9月、また物の自由化は2月、4月、9月と両3回にわたって行なわれ、とくに米国との2年越の繊維輸入規制問題を解決するため外務、通産両大臣がワシントンにおもむいて交渉に当たったが、ついに妥結にいたらず46年にもちこされた。

こうした事情を背景に通商産業省として公害問題、日米繊維問題等に積極的にキャンペーンを展開した。

以下その広報活動についてのべるとつぎのとおりである。

### (1) 通産行政の徹底と情報収集

通産省の政策決定機関である「省議」できめられたものおよび法令の施行等について直ちに新聞、ラジオ、テレビ等により国内および海外に周知をはかるほか、出先機関である各地方通商産業局、都道府県、各通商事務所、各地税関等と密接な連絡をとり施策の徹底をはかっている。

また海外からの情報は、海外駐在の大・公使館・領事館およびジェトロの駐在員等より、通商関係は勿論、わが国産業に影響ある情報は大小を問わず収集整理して施策の参考にしている。

### (2) 新聞・通信

決定した施策は各新聞、通信社、テレビ局の通商産業省詰め記者クラブ(采女会=23社、虎の門記者クラブ=10社、ペンクラブ=専門紙74社)に対して発表する。また重要施策、時事問題については大臣、次官または関係局課長を中心に記者団会見あるいは新聞通信社等の編集スタッフ等との懇談会とおして意見の交換を行ない世

論の動向の把握につとめている。

### (3) ラジオ・テレビ放送

一般公式の発表としては、このラジオ、テレビについても新聞と同じく発表している。

またテーマによっては総理府広報室の協力を得てPRに万全を期している。

このほか海外向けとしてNHK国際局および短波放送をとおして行なっているが、NHKの国際放送はさらに45年よりネットワークを拡げて海外の好評にこたえている。

### (4) 出版

通商産業行政の日日の施策は日刊紙『通産省公報』により、重要施策、法令等の説明は月刊紙『通商産業』をとおしてその趣旨の徹底をはかっている。

このほか総理府公報室の協力で『官報資料版』、『政府の窓』、『広報だより』、『壁新聞』および写真のPR版の『フォト』等により施策の普及につとめている。

またこれらの政府関係広報出版物は『政府刊行物サービスセンター』および各府県の『サービスステーション』に備えて一般の利用に供している。

### (5) 通商産業相談所

広報活動は大要以上のとおりであるが、このほか問題を具体的に説明し、相談に応ずるため『通商産業相談所』を設けて一般の便に供している。

## 8 昭和45年度生産・出荷・在庫動向

### (1) 鉱工業生産の動向

昭和41年以降長期にわたった景気の拡張期は、44年10月から実施された金融引締政策などの浸透に伴って45年半ば以降後退期へと転換した。こうした中で鉱工業生産は、45年1—3月期 3.1% (付加価値ウェイト、季節調整済、前期比)、4—6月期 5.1%と当初好調を続けていたが、7—9月期には 2.6%と伸びが鈍化し、10—12月期は△ 1.2%と低下、46年1—3月期は 2.0%と、昭和45年後半には停滞色を濃くした。この結果、45年度前半は17.7% (対前年同期比)の上昇であった鉱工業生産は、後半には 9.8%と鈍化し、45年度全体としては13.5%の上昇となった。

45年度を生産動向を業種別にみると、前年度の伸びを上回っているのは一般機械 (32.7%)、輸送機械 (15.2%)、精密機械 (29.3%)、と機械工業部門だけである。しかし、この機械工業も内訳をみると、一般機械工業は、電卓等を中心とした省力関連機器の寄与が大きく、土木建設鉱山機械、金属加工機械、風水力機械等能力増関連機器は、下期の設備投資の鎮静から大幅に鈍化している。また、輸送機械においても乗用車 (27.3%)、二輪自動車 (30.8%)、船舶 (15.1%)と前年度を上回っているものは輸出が好調に推移したためであり、精密機械では、公害投資から計測機器 (69.1%)の伸びがみられた。